



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
コード番号 9085 URL <https://www.chuo-bus.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札

(氏名) 二階堂 恭仁
(氏名) 安田 徹
TEL 0134-24-1111
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,442	20.2	488		785		586	
2022年3月期	27,817	2.8	2,193		1,365		2,030	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	224.07		2.3	2.3	1.5
2022年3月期	776.03		7.8	3.8	7.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 16百万円 2022年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	35,539	26,084	72.2	9,801.51
2022年3月期	33,778	25,382	73.9	9,543.10

(参考) 自己資本 2023年3月期 25,646百万円 2022年3月期 24,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,173	632	74	7,633
2022年3月期	2,370	1,332	74	6,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期				円銭 25.00	円銭 25.00	百万円 72	%	% 0.3
2023年3月期								
2024年3月期(予想)								

(注)2023年3月期及び2024年3月期の配当予想については、未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	33,750	0.9	500	2.5	650	17.2	400	31.7	152.87

(注)第2四半期連結累計期間の業績予想は行ってありません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,146,000 株	2022年3月期	3,146,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	529,450 株	2022年3月期	529,095 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,616,694 株	2022年3月期	2,617,053 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	18,838	20.4	140		336		229	
2022年3月期	15,645	9.0	2,275		1,340		1,567	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	79.04	
2022年3月期	540.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	27,322	19,543	71.5	6,743.85
2022年3月期	26,460	19,306	73.0	6,661.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,543百万円 2022年3月期 19,306百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や、外国人観光客の入国制限の緩和などにより、社会・経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に持ち直しの動きがみられました。道内の経済においては、観光需要や個人消費に持ち直しの動きが見られました。

一方では、原材料価格の上昇やウクライナ情勢の長期化などにより、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の業績は、コロナ禍の影響を引き続き受けましたが、前連結会計年度に比べ、輸送需要や観光需要が回復したことなどにより、3期ぶりの黒字となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は33,442百万円（前連結会計年度比20.2%増）、営業利益は488百万円（前連結会計年度は2,193百万円の営業損失）、経常利益は785百万円（前連結会計年度は1,365百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は586百万円（前連結会計年度は2,030百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、行動制限や外国人観光客の入国制限が緩和される中で、輸送需要が回復しつつあります。そのような中、人手不足の状況に加えてコロナ感染による人員不足が重なり、一部路線において減便を余儀なくされましたが、新千歳空港の国際線再開に合わせ、新千歳空港連絡バスの運行便数をコロナ禍前と同じ水準まで戻すとともに、各種回数乗車券の割引率の引下げ・廃止などで、収益の確保に努めました。

また、コロナ禍を契機とした社会の大きな変化を見据え、経営管理体制の見直しを全面的に推進しており、その一環として全般的な費用の削減に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては施設の廃止を含めた運用の見直しなどを行いました。

貸切運送事業は、修学旅行の受注が好調に推移しました。

この結果、旅客自動車運送事業全体として、コロナ禍前を下回る水準であり、売上高は18,320百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業利益は68百万円（前連結会計年度は2,306百万円の営業損失）となりました。

② 建設業

建設業は、道内の公共投資が底堅く推移し、民間設備投資に持ち直しの動きがみられる中、完成工事高が増加しました。

この結果、売上高は10,373百万円（前連結会計年度比29.8%増）、建設資材の高騰などにより営業利益は171百万円（同24.0%減）となりました。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規物件を受注したことなどにより増収となりました。

この結果、売上高は3,286百万円（前連結会計年度比5.3%増）、外注費の増加などにより営業利益は117百万円（同4.8%減）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、前連結会計年度並みの売上高を確保しました。

この結果、売上高は775百万円（前連結会計年度比0.9%増）、修繕費の増加などにより営業利益は297百万円（同17.9%減）となりました。

⑤ 観光関連事業

観光関連事業は、行動制限や外国人観光客の入国制限が緩和される中で、全国旅行支援などの施策もあり、観光需要が回復しつつあります。

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、外国人利用客の回復などにより、前連結会計年度に比べ、利用客が大きく増加しました。

小樽天狗山スキー場は、夏期営業期間において、新規のアクティビティとして、空中に張られたワイヤーロープを滑り降りる「ジップライン」や熱気球の体験乗車を開始したことや、冬期営業期間においては、外国人観光客の回復やイベントの開催、また小樽天狗山のメディア露出の効果もあり、前連結会計年度に比べ、利用客が増加しました。

ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、旅行支援事業への参加や修学旅行の受入れなどにより、前連結会計年度に比べ、利用客が増加しました。

砂川ハイウェイオアシス館は、前述の観光需要の回復施策の下で、団体客の受入れや集客イベントの開催などにより、前連結会計年度に比べ、利用客が増加しました。

ワイン&カフェレストラン「小樽バイン」は、メニューの見直しなどを行い、また、旅行業は、北海道遺産を巡るバスツアーなどを実施し、増収に努めました。

この結果、観光関連事業全体として、売上高は1,713百万円（前連結会計年度比81.2%増）、106百万円の営業損失（前連結会計年度は656百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他の事業

物品販売業は、商品の取扱いが減少しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。介護福祉事業は、コロナ禍の影響により入居者が減少しました。

この結果、売上高は2,219百万円（前連結会計年度比1.6%減）、34百万円の営業損失（前連結会計年度は59百万円の営業利益）となりました。

（当社グループにおける売上高の季節的変動について）

観光関連事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は35,539百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。これは、現金及び預金が1,035百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,096百万円それぞれ増加したこと、有形固定資産の合計が586百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債合計は9,454百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。これは、支払手形及び買掛金が718百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産合計は26,084百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。これは、利益剰余金が513百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,465百万円増加し、7,633百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益953百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,173百万円（前年同期は2,370百万円の資金の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の取得による支出2,500百万円、有形固定資産の取得による支出890百万円、有価証券の償還による収入2,900百万円があったこと等により、使用した資金は632百万円（前連結会計年度比52.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が72百万円あったこと等により、使用した資金は74百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、建設業において減収を見込むものの、旅客自動車運送事業において増収を見込んでいることなどにより、売上高は、対前期0.9%増の33,750百万円を見込んでおります。

営業利益は、対前期2.5%増の500百万円を見込んでおりますが、経常利益は、コロナ関連の助成金の減少などにより、対前期17.2%減の650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前述の助成金のほか受取保険金の減少などにより、対前期31.7%減の400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,772,529	6,808,477
受取手形、売掛金及び契約資産	4,021,851	5,118,795
有価証券	1,950,000	2,040,099
商品	30,081	52,959
原材料及び貯蔵品	165,395	153,200
未成工事支出金	31,942	79,940
その他	354,198	235,995
貸倒引当金	△3,536	△4,887
流動資産合計	12,322,462	14,484,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,519,267	20,754,706
減価償却累計額	△16,222,627	△16,414,543
建物及び構築物（純額）	4,296,640	4,340,162
機械及び装置	3,095,020	3,122,540
減価償却累計額	△2,735,903	△2,753,609
機械及び装置（純額）	359,117	368,930
車両運搬具	27,144,655	27,336,135
減価償却累計額	△23,663,536	△24,500,028
車両運搬具（純額）	3,481,119	2,836,107
工具、器具及び備品	1,653,704	1,721,727
減価償却累計額	△1,493,860	△1,512,304
工具、器具及び備品（純額）	159,844	209,422
土地	9,713,604	9,687,251
建設仮勘定	18,283	—
有形固定資産合計	18,028,610	17,441,874
無形固定資産	147,152	134,507
投資その他の資産		
投資有価証券	2,781,592	3,068,210
長期貸付金	33,018	28,074
長期前払費用	12,082	20,831
繰延税金資産	218,917	157,019
その他	255,795	224,352
貸倒引当金	△21,459	△20,431
投資その他の資産合計	3,279,947	3,478,057
固定資産合計	21,455,710	21,054,440
資産合計	33,778,172	35,539,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,440	2,423,602
未払費用	460,476	445,065
未払消費税等	233,948	350,409
未払法人税等	127,388	203,624
前受金	639,440	692,738
賞与引当金	218,614	218,967
完成工事補償引当金	2,782	5,000
災害損失引当金	309,600	43,123
設備関係支払手形	—	177,463
設備関係未払金	68,525	15,259
その他	746,357	911,280
流動負債合計	4,512,573	5,486,534
固定負債		
繰延税金負債	284,065	365,220
退職給付に係る負債	2,709,927	2,646,348
役員退職慰労引当金	328,800	329,657
その他	560,358	626,436
固定負債合計	3,883,152	3,967,662
負債合計	8,395,725	9,454,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,341	759,341
利益剰余金	23,643,377	24,157,243
自己株式	△1,218,306	△1,219,490
株主資本合計	25,284,412	25,797,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,010	188,826
退職給付に係る調整累計額	△396,031	△339,776
その他の包括利益累計額合計	△311,020	△150,949
非支配株主持分	409,054	438,679
純資産合計	25,382,446	26,084,824
負債純資産合計	33,778,172	35,539,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	15,188,461	18,208,326
完成工事高	7,804,455	9,795,933
その他の事業収益	4,824,718	5,438,620
売上高合計	27,817,636	33,442,879
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	14,890,934	15,170,565
完成工事原価	6,718,499	8,913,369
その他の事業売上原価	5,568,693	5,872,913
売上原価合計	27,178,127	29,956,849
売上総利益	639,508	3,486,030
販売費及び一般管理費	2,832,780	2,997,602
営業利益又は営業損失(△)	△2,193,271	488,427
営業外収益		
受取利息	12,782	11,157
受取配当金	47,333	64,663
助成金収入	718,095	149,699
持分法による投資利益	13,831	16,339
その他	41,622	58,768
営業外収益合計	833,664	300,628
営業外費用		
支払利息	292	230
支払手数料	4,938	2,811
その他	216	41
営業外費用合計	5,447	3,083
経常利益又は経常損失(△)	△1,365,054	785,972
特別利益		
固定資産売却益	9,749	27,660
補助金収入	12,725	21,248
投資有価証券売却益	98,646	13,017
受取保険金	—	214,788
その他	3,215	4,063
特別利益合計	124,336	280,777
特別損失		
固定資産除売却損	20,611	53,321
固定資産圧縮損	12,299	20,362
減損損失	315,622	32,106
災害損失引当金繰入額	309,600	—
その他	—	7,595
特別損失合計	658,134	113,386
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,898,851	953,364
法人税、住民税及び事業税	195,933	238,496
法人税等調整額	△78,772	97,952
法人税等合計	117,161	336,449
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,016,013	616,914
非支配株主に帰属する当期純利益	14,908	30,589
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,030,921	586,325

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,016,013	616,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106,445	82,871
退職給付に係る調整額	18,894	56,254
持分法適用会社に対する持分相当額	871	21,080
その他の包括利益合計	△86,679	160,206
包括利益	△2,102,692	777,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,117,440	746,395
非支配株主に係る包括利益	14,748	30,725

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	25,878,675	△1,217,340	27,520,677
会計方針の変更による累積的影響額			△131,908		△131,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,100,000	759,341	25,746,766	△1,217,340	27,388,768
当期変動額					
剰余金の配当			△72,467		△72,467
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,030,921		△2,030,921
自己株式の取得				△966	△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,103,389	△966	△2,104,355
当期末残高	2,100,000	759,341	23,643,377	△1,218,306	25,284,412

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	190,424	△414,925	△224,501	395,405	27,691,582
会計方針の変更による累積的影響額					△131,908
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,424	△414,925	△224,501	395,405	27,559,673
当期変動額					
剰余金の配当					△72,467
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,030,921
自己株式の取得					△966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,413	18,894	△86,518	13,648	△72,870
当期変動額合計	△105,413	18,894	△86,518	13,648	△2,177,226
当期末残高	85,010	△396,031	△311,020	409,054	25,382,446

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,100,000	759,341	23,643,377	△1,218,306	25,284,412
当期変動額					
剰余金の配当			△72,459		△72,459
親会社株主に帰属する当期純利益			586,325		586,325
自己株式の取得				△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	513,865	△1,183	512,681
当期末残高	2,100,000	759,341	24,157,243	△1,219,490	25,797,094

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	85,010	△396,031	△311,020	409,054	25,382,446
当期変動額					
剰余金の配当					△72,459
親会社株主に帰属する当期純利益					586,325
自己株式の取得					△1,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,815	56,254	160,070	29,625	189,696
当期変動額合計	103,815	56,254	160,070	29,625	702,378
当期末残高	188,826	△339,776	△150,949	438,679	26,084,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,898,851	953,364
減価償却費	1,834,334	1,585,068
減損損失	315,622	32,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,754	322
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,226	353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,653	1,331
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,808	857
災害損失引当金の増減額(△は減少)	309,600	△266,476
受取利息及び受取配当金	△60,115	△75,821
支払利息	292	230
持分法による投資損益(△は益)	△13,831	△16,339
固定資産除却損	19,645	53,151
固定資産売却損益(△は益)	△8,782	△27,490
投資有価証券売却損益(△は益)	△98,646	△12,877
補助金収入	△12,725	△21,248
固定資産圧縮損	12,299	20,362
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△14,909	△1,096,317
棚卸資産の増減額(△は増加)	△30,930	△58,681
その他の流動資産の増減額(△は増加)	376,076	39,406
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,150	718,161
未払費用の増減額(△は減少)	7,827	△15,426
未払消費税等の増減額(△は減少)	△391,413	116,460
前受金の増減額(△は減少)	139,285	53,298
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,245,525	167,922
その他	28,766	12,693
小計	△2,076,573	2,164,411
利息及び配当金の受取額	60,295	76,242
利息の支払額	△286	△214
法人税等の支払額	△353,939	△67,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,370,504	2,173,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△221,283	△308,384
定期預金の払戻による収入	371,382	337,783
有価証券の取得による支出	△2,200,000	△2,500,242
有価証券の償還による収入	800,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	△366,339	△890,637
有形固定資産の売却による収入	22,825	45,226
無形固定資産の取得による支出	△88,973	△41,396
固定資産取得のための補助金収入	23,519	8,654
投資有価証券の取得による支出	△280,287	△399,665
投資有価証券の売却及び償還による収入	595,910	189,528
貸付けによる支出	△2,618	△3,247
貸付金の回収による収入	3,262	2,225
その他	10,047	27,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,554	△632,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△966	△1,183
配当金の支払額	△72,467	△72,459
非支配株主への配当金の支払額	△1,100	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,533	△74,743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,777,592	1,465,947
現金及び現金同等物の期首残高	9,945,065	6,167,473
現金及び現金同等物の期末残高	6,167,473	7,633,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響

繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、主たる事業である旅客自動車運送事業の市内線及び都市間高速バスの需要については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあるものの、コロナ禍前の水準までは回復しないと仮定して、会計処理に反映しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、乗合旅客自動車運送事業をはじめとする旅客自動車運送事業を基軸に、建設、清掃・警備、不動産、観光など地域に密着した様々な事業を積極的に展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「旅客自動車運送事業」、「建設業」、「清掃業・警備業」、「不動産事業」、「観光関連事業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、従来「観光事業」としていた報告セグメントの名称を「観光関連事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりであります。

- (1) 旅客自動車運送事業……乗合旅客自動車運送事業、貸切旅客自動車運送事業
- (2) 建設業……土木建築工事の請負及び設計監理
- (3) 清掃業・警備業……建物施設総合管理、警備保障
- (4) 不動産事業……土地建物の賃貸、販売及び売買の仲介
- (5) 観光関連事業……スキー場、ホテル業、観光施設業、旅行業、飲食業
- (6) その他の事業……公衆浴場業、飲食業、介護福祉事業、物品販売業、自動車教習所、サービス業(乗車券発売)、情報記録物製造業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	15,188,461	7,804,455	1,957,359	434,853	941,746	1,490,760	27,817,636	—	27,817,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,192	186,160	1,162,147	333,880	3,621	764,665	2,564,667	△2,564,667	—
計	15,302,653	7,990,616	3,119,506	768,733	945,367	2,255,426	30,382,304	△2,564,667	27,817,636
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△2,306,870	225,501	123,509	362,132	△656,051	59,905	△2,191,872	△1,398	△2,193,271
セグメント資産	13,160,838	4,227,633	1,391,874	4,955,460	2,390,430	1,023,378	27,149,614	6,628,558	33,778,172
その他の項目									
減価償却費	1,523,624	32,936	28,190	110,178	135,037	43,355	1,873,322	△38,987	1,834,334
減損損失	268,986	896	—	28,531	21,476	—	319,891	△4,268	315,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,671	44,875	36,677	44,602	67,131	36,392	466,350	△32,610	433,739

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光関連 事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	18,208,326	9,795,933	1,883,139	443,305	1,707,857	1,404,317	33,442,879	—	33,442,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,650	577,434	1,403,032	332,476	5,152	814,991	3,245,738	△3,245,738	—
計	18,320,976	10,373,368	3,286,171	775,782	1,713,010	2,219,308	36,688,617	△3,245,738	33,442,879
セグメント利益又はセグメント損失(△)	68,272	171,397	117,606	297,131	△106,736	△34,318	513,352	△24,924	488,427
セグメント資産	12,558,466	5,158,084	1,368,916	5,098,891	2,548,689	918,967	27,652,015	7,887,006	35,539,021
その他の項目									
減価償却費	1,263,976	30,750	32,082	125,586	127,025	47,294	1,626,716	△41,647	1,585,068
減損損失	437	92	—	7,552	25,057	—	33,139	△1,032	32,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562,004	62,122	31,984	268,045	130,053	47,328	1,101,538	△75,314	1,026,224

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3) 減価償却費、減損損失の調整額は、未実現損益の調整額であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現損益の調整額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,801.51円
1株当たり当期純利益	224.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,084,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	438,679
(うち非支配株主持分(千円))	(438,679)
普通株式に係る純資産額(千円)	25,646,144
普通株式の発行済株式数(株)	3,146,000
普通株式の自己株式数(株)	529,450
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,616,550

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	586,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	586,325
普通株式の期中平均株式数(株)	2,616,694

(重要な後発事象)

記載すべき事項は、ありません。